

第2次三重地震対策
アクションプログラム
(平成21年度目標達成状況表)

平成22年6月
防災危機管理部

1 第2次三重地震対策アクションプログラム目標達成状況表(平成21年度末現在)

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
1 地震調査研究の推進	①活断層調査の実施	1)活断層図作成範囲市町数 2)主要活断層調査数	1)18市町 2)1本	1)16市町 2)0本	1)29市町 2)0本	50.0%	
	②防災意識調査の定期的実施	調査実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	75.0%	
	③災害伝承の発掘と活用	体験談・教訓発掘件数	9件	1件	完了	100.0%	
2 防災啓発の充実	①マスメディアを活用した啓発					44.0%	
	②パンフレット・防災マップによる啓発	防災に関して自助の取組を行っている県民の割合	50%	39.1%	43.9%	44.0%	
	③地震防災講演会・シンポジウムの開催・参加促進					44.0%	
3 防災教育の推進	①公立学校における防災教育の実施	防災教育推進校指定校数	182校	102校	172校	87.5%	
	②私立学校における防災教育・研修の実施	防災教育・研修実施校数	29校	14校	29校	100.0%	
4 県民自らによる防災行動の促進	①地域住民による津波避難計画等の作成	津波避難計画作成率	100%	65.4%	93.5%	81.2%	
	②地域の優良取組事例の紹介	事例集作成回数	1回/年	-	1回/年	75.0%	
	③自主防災組織による防災訓練・研修の企画・実施					89.6%	
	④津波避難訓練の実施・参加促進	自主防災組織訓練等実施率	85%	75.4%	84.0%	89.6%	
	⑤地域内備蓄・防災資機材等の整備					89.6%	
	⑥地域防災ネットワークの構築	構築地域数	5地域	3地域	完了	100.0%	

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
5 ボランティア派遣体制 の整備	①ボランティアへの参加 機会のしくみづくり	検討委員会 設置	設置	-	完了	100.0%	
6 企業防災活動の促進	①企業防災力診断の実 施	診断実施回 数	3回	1回	2回	50.0%	
	②事業所防災計画・事業 継続計画(BCP)作成促 進	研修会実施 回数	5回/年	5回/年	5回/年	75.0%	
	③企業の優良取組事例 の紹介	事例集作成 回数	1回	-	完了	100.0%	目標値 変更予定
	④中小企業貸付金制度 の利用促進	説明会開催 回数	2回/年	-	2回/年	75.0%	
7 防災に関する人材の 育成	①防災コーディネーター への研修	研修実施回 数	2回/年	1回/年	2回/年	75.0%	
	②自主防災組織リーダー 等の人材育成	受講者数	8,800人	4,809人	8,959人	100.0%	目標値 変更予定
	③企業防災担当者の人 材育成	受講者数	1,350人	543人	1,640人	100.0%	目標値 変更予定
	④消防職員、消防団員の 訓練の充実	消防学校教 育修了者数	19,800人	13,021人	21,233人	100.0%	
	⑤自治体職員の防災研 修	受講者数	1,300人	657人	1,339人	100.0%	
8 津波対策の推進	①堤防・防潮堤の整備	海岸整備率	65.6%	63.6%	65.3%	85.0%	
	②防潮扉・水門の自動化 等	計画か所整 備率(県管理 施設)	75.8%	27.3%	66.7%	92.4%	
		計画か所整 備率	80%	17.5%	77.5%		
		計画か所整 備率(県管理 施設)	96.3%	65.1%	100.0%		
③津波避難施設の整備・ 確保	整備施設数	31施設	21施設	25施設	40.0%		
9 個人住宅の耐震化	①耐震化の普及啓発	安全な住まい の割合	81.5%	74.0%	79.3%	70.7%	
	②住宅改修の相談に対 応できるアドバイザー養 成					70.7%	
	③住宅の耐震化					70.7%	

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
10 県・市町有施設の耐震化	①県有施設の耐震化	防災拠点となる県有施設の耐震化率	85%	80%	89.6%	100.0%	
	②市町有施設の耐震化	耐震改修促進計画策定市町数	29市町	-	28市町	96.6%	
11 医療機関・福祉施設の耐震化	①災害拠点病院の耐震化	災害拠点病院耐震化率	70%	44%	60.0%	61.5%	
	②医療施設の耐震化	災害時に地域の拠点となる医療施設耐震化率	66%	48%	49.0%	6.0%	
	③社会福祉施設の耐震化	避難所に指定されている社会福祉施設耐震化率	80%	60%	70.0%	75.0%	
76%			73%	76.0%			
12 学校施設の耐震化	①公立学校施設・設備の耐震化	県立学校耐震化率	92.0%	86.0%	93.6%	100.0%	
		小中学校耐震化率	92.0%	84.0%	92.2%		
	②私立学校施設・設備の耐震化	私立学校耐震化率	76.9%	68.4%	75.3%	81.2%	
13 民間施設等の耐震化	①鉄道駅の耐震化	耐震化支援駅数	3駅	-	1駅	33.3%	
	②集客施設等の耐震化	特定建築物耐震化率	75.3%	63.6%	68.8%	44.4%	
14 地震に強いまちづくりの推進	①道路施設の耐震化	橋りょう耐震補強整備率(県管理分)	87.4%	65.5%	87.1%	84.3%	目標値 変更予定
		落石等危険か所整備か所数(県管理分)	87か所	47か所	75か所		
	②堤防・防潮堤の耐震化	耐震化整備率	43.9%	42.3%	43.5%	77.5%	
47.6%			45.6%	47.2%			

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
14 地震に強いまちづくりの推進	③漁港・港湾における耐震強化岸壁の整備	県管理漁港(11港)・県管理港湾(19港)耐震強化岸壁整備済港数	7港	5港	完了	100.0%	
	④土砂災害防止対策の推進	山地災害保全率	56.6%	54.6%	56.4%	82.0%	
		土砂洪水災害保全率	46.8%	45.7%	46.5%		
		土砂災害保全率	25.6%	24.4%	25.4%		
	⑤土地区画整理事業の推進	完了地区数	1地区	-	0地区	0.0%	
	⑥緊急輸送道路・避難路沿い建築物の耐震化	特定建築物の把握率	100%	-	100.0%	100.0%	
	⑦電線類地中化の推進	事業着手か所数	6か所	3か所	5か所	66.7%	
	⑧下水道施設の耐震化	計画策定	策定	-	完了	100.0%	
	⑨自動販売機の耐震化	連絡体制が構築された業界団体数	3団体	1団体	3団体	100.0%	
	⑩耐震性貯水槽等の整備	設置支援か所数	144か所	64か所	146か所	100.0%	
15 避難対策の促進	①避難路の整備	農道整備率(県施工)	100%	41%	82.7%	30.2%	目標値 変更予定
		漁港関連道整備率(県施工)	51%	35%	35.0%		
		県管理海岸計画避難路整備済海岸数	10海岸	5海岸	6海岸		
	②避難所の耐震化	自治会管理等避難所耐震化率	50%	45%	47.6%	52.0%	
	③避難所適正配置計画の作成	計画策定基礎調査実施	実施	-	実施	100.0%	

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
15 避難対策の促進	④避難場所となるオープンスペース(公園緑地等)の整備	県民一人当たりの都市公園面積	9.27㎡/人	8.64㎡/人	9.24㎡/人	95.2%	
16 災害時要援護者対策の推進	①地域住民による災害時要援護者対策の取組促進	災害時要援護者対策推進計画策定市町数	29市町	-	25市町	80.6%	
		研修実施回数	1回/年	-	1回/年		
	②災害時要援護者向けの備蓄	入所型社会福祉施設食料備蓄率(3日分以上)	60%	52%	57.0%	62.5%	
	③福祉避難所の整備促進	福祉避難所の整備・指定市町数	19市町	10市町	18市町	88.0%	
	④多様なメディア、多様な手段による災害時要援護者への情報提供	「防災みえ.jp」対応言語数	6言語	2言語	3言語	25.0%	
商業施設等バリアフリー化施設数		2,075施設	1,295施設	1,855施設	71.8%		
17 孤立対策の促進	①孤立対策の促進	孤立対策推進計画作成市町数	21市町	-	13市町	61.9%	
18 帰宅困難者対策の推進	①帰宅支援方法及び支援拠点等の検討	災害時帰宅支援ステーション協定締結数	5協定	2協定	2協定	0.0%	
19 医療救護体制の充実強化	①広域医療体制の整備	DMAT運用計画策定	策定	-	完了	100.0%	
	②地域医療体制の整備	二次保健医療圏災害医療体制構築地域数	4地域	-	0地域	0.0%	
	③広域医療搬送のための臨時医療施設の確保	SCU運営運営計画策定	策定	-	策定	100.0%	
	④災害医療を支える人材育成	災害医療従事者等研修参加者数	2,500人	841人	2,339人	90.3%	
	⑤医療機関等における食料、飲料水の備蓄	病院における食料、飲料水備蓄率(3日分以上)	70%	58%	64.0%	50.0%	
	⑥医薬品等の備蓄・供給体制の整備	ネットワーク構築	構築	-	構築案整備	75.0%	
20 経済的被害の軽減	他アクションと重複	-	-	-			

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
21 防災訓練の実施	①総合防災訓練の実施	訓練参加者数	10万人 /年	76,000	88,646	52.7%	
	②図上訓練等の実施	訓練実施回数	12回/年	12回/年	12回/年	75.0%	
	③非常参集訓練の実施	訓練実施回数	2回/年	2回/年	4回/年	75.0%	
	④情報伝達訓練の実施	訓練実施回数	1回/年	1回/年	4回/年	75.0%	
	⑤市町図上訓練の実施	図上訓練実施市町数	20市町	5市町	17市町	80.0%	
22 災害対策本部機能の充実強化	①応急対策活動要領の作成	応急対策活動要領等作成数	4	1	完了	100.0%	
	②広域防災拠点の整備	整備済地域数	3地域	1地域	3地域	100.0%	
	③災害対策活動用物資・資機材の備蓄	計画整備率	100%	80%	100.0%	100.0%	
			100%	65%	100.0%		
	④GISを利用した災害情報収集、共有システムの整備	整備・配布市町数	29市町	-	29市町	95.0%	
23 市町防災力の向上	①市町防災力の向上	市町防災力診断結果	50%	-	45% (H21未実施)	75.0%	
	②市町防災力診断	診断実施回数	5回	3回	4回	50.0%	
	③市町における防災専門組織の設置	専門組織等設置市町数	19市町	10市町	16市町	66.7%	
	④消防の広域化	広域化検討会開催回数	10回	-	10回	100.0%	
24 災害時の情報収集・伝達、広報活動体制の確立	①市町村合併による防災無線の再整備	防災無線再整備市町数	7市町	1市	7市町	100.0%	目標値変更予定
	②津波情報伝達・警報システムの整備	津波情報伝達・警報システムの設置市町数	12市町	5市町	12市町	100.0%	
	③緊急地震速報通報システムの整備	緊急地震速報通報システム設置施設数	100施設	-	90施設	90.0%	
	④災害時の広報体制整備	災害時の広報マニュアルの再整備	再整備	-	整備案	75.0%	

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
25 緊急輸送路の整備、 交通対策の促進	①緊急輸送道路ネット ワークの見直し	緊急輸送道 路ネットワーク 見直し	見直し	-	完了	100.0%	
	②緊急輸送道路の整備	整備率(県施 工分)	100%	77%	90.5%	54.1%	
		整備率(県管 理分)	91%	87.9%	90.1%		
			86%	43%	57%		
③交通障害等被害情報 の早期収集システムの充 実	計画整備か 所率	44.7%	41.2%	44.8%	100.0%		
26 災害時における応急 給水体制等の確立	①ライフライン施設の耐震 化	補強済水管 橋数	(水道) 56橋	50橋	53橋	50.0%	
			(工水) 19橋	13橋	16橋		
	②応急復旧要員の確保 及び関連業界との連携体 制の強化	1)みえ水道ボ ランティア制 度登録者の 研修・訓練実 施回数 2)関連業界と の研修・訓練 実施回数	1) 4回/年 2) 8回/年	1) 4回/年 2) 10回/年	1) 4回/年 2) 8回/年	75.0%	
	③水道災害広域応援協 定に基づく応援体制の充 実	災害応急給 水計画策定 数	5計画	-	完了	100.0%	
		市町と連携し た訓練実施 回数	4回/年	3回/年	4回/年	75.0%	
④応急給水支援設備及 び応急用資機材の整備	1) 応急給水 支援設備の 設置要望に 対する設置率 2) 応急用資 材の整備	1) 100% 2) 整備	-	1) - 2) 整備完了	100.0%		
27 震災廃棄物対策の 促進	①市町災害廃棄物処理 計画の策定	策定支援市 町数	29市町	3市町	6市町	11.5%	
28 住宅応急対策の促 進	①被災建築物応急危険 度判定士の支援受け入 れ・連携体制の整備	被災建築物 応急危険度 判定コーデ ィネーター数	175人	140人	完了	100.0%	
	②住宅応急対策マニユ アルの作成	マニュアル作 成	作成	-	案見直	75.0%	

	アクション	目標項目	22年度 目標値	18年度 実績値	21年度 実績値	平成21年度 目標達成度	備考
29 被災者支援体制の 整備	①生活相談マニュアルの 作成	マニュアル作 成	作成	-	課題検討	75.0%	
	②被害認定担当職員の 充実強化	マニュアル作 成	作成	-	素案策定	75.0%	
30 震災復興体制の整 備	①震災復興マニュアルの 作成	マニュアル作 成	作成	-	課題検討	75.0%	

(注)「目標達成度」は、原則、次により算出しています。

「目標達成度(%)」= (21年度実績値 - 18年度実績値) / (22年度目標値 - 18年度実績値)

2 第2次三重地震対策アクションプログラム 目標達成度75%未満のアクション

施策項目	アクション	目標項目	目標値 (18年度値)	21年度 実績値	目標達成度 (注1)	目標達成度75% 未満理由 (注2)
1 地震調査研究の推進	①活断層調査の実施	1)活断層図作成範囲市町数 2)主要活断層調査数	1)18市町 (16市町) 2)1本 (0本)	1)29市町 2)0本	50.0%	I
2 防災啓発の充実	①マスメディアを活用した啓発	防災に関して自助の取組を行っている県民の割合	50.0% (39.1%)	43.9%	44.0%	II
	②パンフレット・防災マップによる啓発					
	③地震防災講演会・シンポジウムの開催・参加促進					
6 企業防災活動の促進	①企業防災力診断の実施	診断実施回数	3回 (1回)	2回	50.0%	I
8 津波対策の推進	③津波避難施設の整備・確保	整備施設数	31施設 (21施設)	25施設	40.0%	II
9 個人住宅の耐震化	①耐震化の普及啓発	安全な住まいの割合	81.5% (74.0%)	79.3%	70.7%	II
	②住宅改修の相談に対応できるアドバイザー養成					
	③住宅の耐震化					
11 医療機関福祉施設の耐震化	①災害拠点病院の耐震化	災害拠点病院耐震化率	70% (44%)	60.0%	61.5%	II
	②医療施設の耐震化	災害時に地域の拠点となる医療施設耐震化率	66% (48%)	49.0%	6.0%	II
13 民間施設等の耐震化	①鉄道駅の耐震化	耐震化支援駅数	3駅 (-)	1駅	33.3%	I
	②集客施設等の耐震化	特定建築物耐震化率	75.3% (63.6%)	68.8%	44.4%	I
14 地震に強いまちづくりの推進	⑤土地区画整理事業の推進	完了地区数	1地区 (-)	0地区	0.0%	I
	⑦電線類地中化の推進	事業着手か所数	6か所 (3か所)	5か所	66.7%	I

15 避難対策の推進	①避難路の整備	農道整備率 (県施工) 漁港関連道 整備率 (県施工) 県管理海岸 計画避難路 整備済海岸 数	100% (41%) 51% (35%) 10 海岸 (5 海岸)	82.7% 35.0% 6 海岸	30.2%	I
	②避難所の耐震化	自治会管理 等避難所耐 震化率	50% (45%)	47.6%	52.0%	II
16 災害時要援護者対策の推進	②災害時要援護者 向けの備蓄	入所型社会福 祉施設食料備 蓄率(3日分以 上)	60% (52%)	57.0%	62.5%	II
	④多様なメディア、 多様な手段に よる災害時要援護 者への情報提供	防災みえ.jp 対応言語数 商業施設等 バリアフリ ー化施設数	6 言語 (2 言語) 2,075 施設 (1,295)	3 言語 1,855 施設	48.4%	II
17 孤立対策の 促進	①孤立対策の促進	孤立対策推 進計画作成 市町数	21 市町 (-)	13 市町	61.9%	II
18 帰宅困難者 対策の促進	①帰宅支援方法及 び支援拠点等の検 討	災害時帰宅 支援ステー ション協定 締結数	5 協定 (2 協定)	2 協定	0.0%	III
19 医療救護体 制の強化充実	②地域医療体制の 整備	二次保健医療 圏災害医療体 制構築地域数	4 地域 (-)	0 地域	0.0%	I
	⑤医療機関等にお ける食料、飲料水 の備蓄	病院における 食料、飲料水 備蓄率(3日 分以上)	70% (58%)	64.0%	50.0%	II
21 防災訓練の 実施	①総合防災訓練の 実施	訓練参加者数	10 万人 (76,000 人)	88,646 人	52.7%	I
23 市町防災力 の向上	②市町防災力診断	診断実施回数	5 回 (3 回)	4 回	50.0%	I
	③市町における防 災専門組織の設置	専門組織等設 置市町数	19 市町 (10 市町)	16 市町	66.7%	I
25 緊急輸送道 路の整備、交通 対策の促進	②緊急輸送道路の 整備	整備率(県施 工分) 整備率(県管 理分)	100% (77%) 91% (87.9%) 86% (43%)	90.5% 90.1% 57%	54.1%	I
26 災害時にお ける応急給水 体制の確立	①ライフライン施 設の耐震化	補強済水管橋 数	水道 56 橋 (50 橋) 工水 19 橋 (13 橋)	53 橋 16 橋	50.0%	III
27 震災廃棄物 対策の促進	①市町災害廃棄物 処理計画の策定	策定支援市町 数	29 市町 (3 市町)	6 市町	11.5%	I

注1 「目標値達成度 (%)」(計画期間内(4か年)における達成状況)は、原則、次により算出して表記しています。

$$\frac{(21年度実績値 - 18年度値)}{(目標値(22年度) - 18年度値)}$$

また、1アクションに複数の目標値がある場合は、それぞれの目標値達成状況を平均して算出しています。

注2 目標達成度75%未満アクションの主な理由・要因

- I 計画期間(4か年)を見据えた目標値を設定しているため、計画3か年経過では目標達成度に反映されないもの。
- II 県以外の取組主体(市町、地域、企業等)の取組結果を目標値と設定しているため、県の取組だけでは、目標達成をはかることができないもの。
- III 他機関との調整に時間を要したもの。